

平成21年度決算の概要

平成21年度の状況

平成21年度の主要事業として、大学の九段集約に向けた九段3号館の建築をはじめ、九段1号館の改修工事、附属沼南高校南校舎防音関連工事、附属高校図書館の書架耐震化、その他必要な施設設備の整備等を行ったほか、当年度は、附属沼南高校創立40周年にあたり、記念式典および祝賀会その他各種記念事業を実施した。

入学者の募集定員充足率は、大学/学部128%、附属高校107%、沼南高校100%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部124%、附属高校104%、沼南高校93%であった。学生生徒等納付金は全体では前年度比減少となった。大学の九段集約効果により志願者が文学部2,387人(前年度比157%)、国際政治経済学部1,327人(前年度比172%)と前年度比大きく増加し、入学検定料収入が増加となった。

平成21年度の決算概況

学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す消費収支計算書、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す資金収支計算書および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す貸借対照表から成っており、それぞれ別表1、別表2および別表3のとおりである。

1. 消費収支計算書について(別表1)

消費収支計算では、帰属収入は51億4千3百万円、基本金組入額は9億5千7百万円、消費収入は41億8千6百万円に、消費支出は50億4千5百万円になり、8億5千9百万円の消費支出超過となった。

消費収入では、入学者数は大学院33名・学部765名・附属高校267名・沼南高校250名で前年度比5名増加、在籍者数は大学院94名・学部2,971名・附属高校780名・沼南高校698名(人数は平成21年5月1日現在)で前年度比41名増加、学生生徒等納付金は、大学の在籍者数減により、37億2千8百万円(前年度比2千2百万円の減少)となった。補助金は、経常費補助金が大学は減少、附属高校・沼南高校は前年度比増加し、また沼南高校南校舎防音工事補助金等により、全体では10億2千7百万円(前年度比4千9百万円の増加)となった。また、資産運用等収入(受取利息配当金等)は1億3千1百万円(金融環境低迷により前年度比1億8千万円の減少)となった。消費支出では、人件費は26億8千2百万円(退職給与引当金繰入額減少等により前年度比2億円の減少)、教育研究経費は14億9千1百万円(前年度比7千万円の増加)となり、管理経費は4億5千6百万円(前年度比9百万円の増加)となった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、資産売却収入は有価証券の売却等が少なく9億1千1百万円(前年度比10億8千8百万円の減少)となった。借入金等収入は東京都私学財団借入金(附属高校入学支度金)2百万円があり、学納金等の前受金収入は9億3百万円(前年度比7千9百万円の減少)と

なった。

支出の部では、人件費支出は退職者増加により退職金支出が増加し、27億2千4百万円となり、教育研究経費支出は10億3千6百万円、管理経費支出は4億3千1百万円となった。借入金(大学校地取得資金)返済および利息支出は2億9千5百万円となった。施設設備関連の支出は、大学校舎の建築・改修、両高校の校舎整備、図書・備品購入等で17億6千6百万円となり、資産運用支出は11億6千2百万円(前年度比8億3千1百万円の減少)となった。このほか前期末未払金の支出等があり、これらの結果、平成21年度末における次年度繰越支払資金は、21億5千6百万円(前年度末より3億3千2百万円の増加)となった。

3. 貸借対照表について(別表3)

資産の部は、有形固定資産は、大学九段3号館の建築および九段1号館の改修・整備、沼南高校南校舎防音工事の実施や図書・備品の購入等により164億9千3百万円(前年度末比12億5千2百万円の増加)となった。また、その他の固定資産は、次年度償還となる有価証券の短期(流動資産)への振替、退職給与引当および大学九段新校舎建築および沼南高校校舎整備の各特定資産の取崩し等により54億3千3百万円(前年度末比33億2百万円の減少)となり、流動資産は49億5千8百万円(前年度比18億7千4百万円の増加)となった。

負債の部は、借入金(私学事業団)の返済により借入金残高が減少したほか、退職給与引当金、前受金、預り金が前年度比減少し、未払金が増加したことにより、48億円(前年度比2億7千3百万円の減少)となった。

基本金の部は、建物・構築物・図書・備品等固定資産の取得により第1号基本金組入額9億5千6百万円、第3号基本金(奨学基金)組入額83万円により、207億3百万円(前年度比9億5千7百万円の増加)となった。

これらの結果、貸借対照表は、平成21年度末で資産の部268億8千4百万円、負債の部48億円、基本金の部207億3百万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費収入超過額13億8千2百万円となり、正味財産額は220億8千5百万円(前年度末より9千8百万円の増加)となった。

4. 主な財務比率について(別表4)

財務比率は、概ね良好である。消費収支関係比率では、退職者の減少により退職給与引当金繰入額が前年度比減少し、人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)および人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)が前年度比低下した。経費は、大学九段3号館の建築、九段1号館の改修整備、沼南高校南校舎防音改修整備ほか固定資産の増加に伴い減価償却額が増加し、教育研究経費比率(帰属収入に占める教育研究経費の割合)が上昇した。管理経費比率(帰属収入に占める管理経費の割合)、消費支出比率(帰属収入に占める消費支出の割合)は良好な水準を保っている。帰属収支差額比率は前年度に比べ大きく低下したが、全国平均と比較すると引き続き良好な水準を保っている。貸借対照表関連比率では、固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(自己資金に占める固定資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)は、大学校地の取得や校舎の建築、資金の保有形態のシフ

ト(預貯金から債券へ)などから近年は固定資産の割合が高くなっていたが、次年度償還となる有価証券の流動資産への振替により流動比率の割合が高くなった。自己資金構成比率(総資金に占める自己資金の割合)及び負債比率(自己資金に占める総負債の割合)、基本金比率の変化は借入金残高の減少によるものである。内部留保資産比率、運用資産余裕比率、消費収支差額構成比率、退職給与引当金預金率等は良好な水準にある。

別表1 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	3,728	3,750	△ 22
手数料	138	101	36
寄付金	62	53	9
補助金	1,027	978	49
資産運用収入	124	310	△ 185
資産売却差額	7	2	5
事業収入	6	5	1
雑収入	51	187	△ 136
帰属収入合計	5,143	5,386	△ 243
基本金組入額合計	△ 957	△ 1,306	349
消費収入の部合計	4,186	4,080	106
消費支出の部			
人件費	2,682	2,882	△ 200
教育研究経費	1,491	1,421	70
管理経費	456	447	9
借入金等利息	44	48	△ 4
資産処分差額	371	77	294
徴収不能額等	0	0	0
消費支出の部合計	5,045	4,876	169
当年度消費支出超過額	△ 859	△ 796	△ 63
前年度繰越消費収入超過額	2,241	3,037	△ 796
翌年度繰越消費収入超過額	1,382	2,241	△ 859

別表3 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成21年度末	平成20年度末	増 減
固定資産			
有形固定資産	16,493	15,240	1,252
その他の固定資産	5,433	8,735	△ 3,302
流動資産	4,958	3,084	1,874
資産合計	26,884	27,059	△ 175
負債			
固定負債	3,274	3,521	△ 247
流動負債	1,526	1,552	△ 26
負債合計	4,800	5,073	△ 273
基本金	20,703	19,745	957
翌年度繰越消費収入超過額	1,382	2,241	△ 859
負債・基本金・消費収支差額合計	26,884	27,059	△ 175

(注) 別表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,728	3,750	△ 22
手数料収入	138	101	36
寄付金収入	56	39	17
補助金収入	1,027	978	49
資産運用収入	124	310	△ 185
資産売却収入	312	1,999	△ 1,688
事業収入	6	5	1
雑収入	51	187	△ 136
借入金等収入	2	2	0
前受金収入	903	982	△ 79
その他の収入	3,142	2,031	1,111
資金収入調整勘定	△ 1,232	△ 1,177	△ 55
当年度資金収入合計	8,257	9,207	△ 950
前年度繰越支払資金	1,824	1,409	414
収入の部合計	10,080	10,616	△ 536
支出の部			
人件費支出	2,725	2,927	△ 202
教育研究経費支出	1,037	1,065	△ 28
管理経費支出	431	423	8
借入金等利息支出	44	48	△ 4
借入金等返済支出	251	250	1
施設関係支出	1,480	974	506
設備関係支出	286	121	165
資産運用支出	562	1,993	△ 1,430
その他の支出	1,365	1,144	221
資金支出調整勘定	△ 256	△ 153	△ 103
当年度資金支出合計	7,925	8,793	△ 868
次年度繰越支払資金	2,156	1,824	332
支出の部合計	10,080	10,616	△ 536

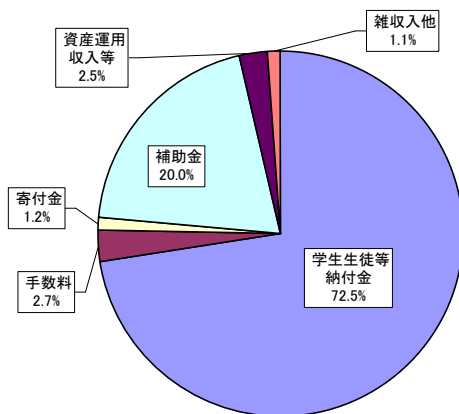
別表4 主な財務比率

(単位:%)

比 率	計 算 式	平成21年度	平成20年度	20年度全国平均
人件費比率	人件費 / 帰属収入	52.2	53.5	52.1
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	72.0	76.9	97.7
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	29.0	26.4	34.4
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	8.9	8.3	8.7
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	1.9	9.5	1.2
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	72.5	69.6	53.4
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	81.6	88.6	84.7
固定比率	固定資産 / 自己資金	99.3	109.0	98.0
流動比率	流動資産 / 流動負債	324.9	198.7	281.7

(注) 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団集計による学生生徒数3千～5千人の大学法人の平均を示す(107法人)。

平成21年度帰属収入構成比率



平成21年度消費支出構成比率

